

事業活動地球温暖化対策結果報告書

令和7年7月15日

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8535

住 所 神奈川県川崎市高津区久本3-5-8

氏 名 TE Connectivity Japan合同会社

職務執行者 鶴山 修司 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	TE Connectivity Japan合同会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区久本3-5-8		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	コネクタ類の設計開発製造販売		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	k l	
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	73 台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	本社総務部
		所在地	神奈川県川崎市高津区久本3-5-8
	電話番号		044-844-8100
	FAX番号		044-812-3200
	メールアドレス		sumita.yasunori@te.com
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 177	(実) 169	(実) 181	(実) 157	(実) 160
	(調) 177	(調) 169	(調) 181	(調) 157	(調) 160
削減率		(実) 4.5 %	(実) -2.3 %	(実) 11.3 %	(実) 9.6 %
		(調) 4.5 %	(調) -2.3 %	(調) 11.3 %	(調) 9.6 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位の活動量				原単位等の単位	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値	0	0	0		-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	温室効果ガスの排出量の削減を図る為、排出量の値を年平均1%以上削減することを前提に目標を設定した。自動車の更新にあたっては3~4年サイクルでのリースカーの入替を行っており対象自動車の更新においては低燃費自動車の導入を前提に進めていく。また自動車の使用台数においては削減の方向で順次検討していく。4.5%減少と大幅な削減が図れた。				
第2年度	引き続きリースカーの整理・更新を行ったが消費燃料が増加しCO ₂ 排出量が増加してしまった。次年度以降は使用台数の削減のほか消費燃料にも注視しCO ₂ 排出量の削減に努めていく。				
第3年度	リースカーの台数を減らすことでCO ₂ 排出量を大きく削減することができた。				
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)			基準年度に比べ1割程度CO ₂ 排出量を抑えることができた。		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)			今後も使用台数の削減のほか消費燃料にも注視しCO ₂ 排出量の削減に努めていく。		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>*低燃費車の導入</p>
<p>第1年度</p>	<p>○低燃費車の導入 低燃費車の割合を89%から93%と増やしたことにより大幅なCO2削減が出来た。</p>
<p>第2年度</p>	<p>○低燃費車の導入 引き続き低燃費車の導入を続けているが、 既存の車両との関係で全体の割合が92%となってしまった。</p>
<p>第3年度</p>	<p>○低燃費車の導入 引き続き低燃費車の導入を続けおり、 新規契約の物は全て低燃費車で導入することができた。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>積極的に低燃費車の導入を行うことで古い車両を除き新規の物は低燃費車へ移行することができた。 今後も継続して低燃費車の導入への入替を行っていく。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー設備の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況
 (各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	177 t-CO ₂	169 t-CO ₂	181 t-CO ₂	157 t-CO ₂
車両の台数	125 台	120 台	110 台	73 台

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	台	台	台	台
小型貨物自動車	台	台	台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	125 台	120 台	110 台	73 台
特種自動車	台	台	台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度 の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	164 台	149 台	125 台	70 台	95.9 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 (上記を除く)	3 台	台	台	台	- %
	ディーゼル自動車 (上記を除く)	台	台	台	台	- %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他(上記を除く)	台	台	台	台	- %
上記以外		12 台	8 台	5 台	3 台	4.1 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。